

2025年3月期 決算説明会（2025年5月26日開催）質疑応答要旨

Q. 東証から要請されている「株価を意識した経営」について、貴社の考えを教えてください。

A. 1つには、適切な株主還元を行うことを考えており、その内容につきましては、本日の資料 P23～P24 に記載しております。次に企業価値向上につきましては、同じく本日の資料 P31～P32 に目標としている ROE の他、PBR、PER 等の指標を記載し、この達成を目指したいと考えております。

Q. 東証から投資単位引き下げについて発表がありましたが、貴社は株式分割など検討されますか。

A. 東証からは、詳細な説明等が行われていないので、具体的に東証から指針等が公表されましたら、それに基づいて対応を考えたいと存じますが、まずは、当社よりも株価の高い企業がどのように行動されるのかを参考にさせていただくことになるかと存じます。

Q. 中期経営計画の3年間の中で、累進配当制度の導入や増配の可能性はありますか。

A. 増配等については、可能性としてはゼロではありませんが、まず、現時点においては、中期経営計画の目標数値を達成することを第一に考えております。

Q. 今期のスポット比率について、教えてください。

A. 現状では長期契約案件を伸ばすことを目的としておりますので、特段開示はしておりませんが、2025年3月期のスポット案件比率は、僅少でありました。

Q. 地方自治体のリピート率について教えてください。

A. おおよそ8割程度の自治体が、継続して次の契約、もしくは、複数の案件に繋がっております。

Q. 「新規業務開発」「新規事業開発」とは具体的にどのようなものに着手されているのか、もしくは、検討しているのか教えてください。

A. 「新規業務開発」とは、既存の事務系人材サービス事業、製造系人材サービス事業から派生した業務開発を指します。具体的な例として、製造系人材サービス事業における請負業務などが挙げられます。一方、「新規事業開発」とは、事務系人材サービス事業、製造系人材サービス事業を出発点として、当社が従来取り扱っていない新規分野への進出を指します。

Q. 中期経営計画で営業利益率は、前期 6.7%をさらに下回って 6.4%で、9%台以上への回復は難しいのでしょうか。長期的に利益率を 2022 年 3 月期並みに戻すことは検討されていますか。

A. 今回、発表した中期経営計画では、持続的成長の基礎を構築することを主目的としており、持続的成長の基礎構築には、多様な新規事業開発・新規業務開発、DX 化推進などの体制構築・強化等が必要であり、その遂行には、積極的な投資が必要であるので、人件費、経費の増加が見込まれます。この結果、営業利益以下については、微増する計画としております。また、現状の当社経営資源から考えると積極的な投資を行いつつ売上高の成長を追求した場合、中期経営計画期間の成長率は年平均 5%程度、営業利益率は横ばいが妥当であると考えております。